

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月6日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 O K K株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役常務執行役員 森 本 佳 秀

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 - 782 - 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役上席執行役員 足 立 圭 介

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K株式会社 東京支店

【電話番号】 048 - 665 - 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 池 部 知 典

【縦覧に供する場所】 O K K株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
O K K株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、棚卸資産の残高確定の過程において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、2021年5月20日、社内調査委員会を設置し、調査を進めておりましたが、調査の過程において、当社役員による不適切な業務執行の可能性を含む内部統制上の問題が存在する疑義が生じました。そのため当社は、より客観性・独立性を高めた調査を行うため、2021年6月24日、外部の弁護士・公認会計士を含む特別調査委員会に移行した上で、調査を進めてまいりました。

2021年9月17日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、仕掛品計上された材料費や加工費等の一部が過去より適切に製品勘定に振り替えられず、適時適切に費用処理されてこなかった結果、棚卸資産（仕掛品）残高が過大に計上されていたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2018年11月14日に提出いたしました第161期第2四半期（自2018年7月1日至2018年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	12,038	11,836	26,624
経常利益	(百万円)	206	133	165
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	112	95	38
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	355	266	5
純資産額	(百万円)	20,509	20,255	20,147
総資産額	(百万円)	49,582	47,779	48,443
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	14.28	12.10	4.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.3	42.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,314	1,322	3,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	211	310	445
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,402	1,621	2,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,353	4,541	5,130

回次		第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.76	5.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第160期第2四半期連結累計期間及び第161期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため、第160期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第160期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は当期純損失を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による懸念はあるものの、米国は自動車及び航空機関連の設備投資が依然好調に推移しており、欧州においても、引き続き自動車及び航空機関連事業が好調を維持しました。中国はEMS関連に一服感が見られましたが、自動車関連が堅調に推移し、その他アジア新興国においても緩やかな成長がみられました。我が国経済においても、依然として設備投資意欲が旺盛であり、ものづくり補助金などの政策を背景に受注は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力の工作機械部門においては、7月に国内の東西2拠点にてプライベートショーを開催し、手軽に導入可能なO K KのIoTシステム「NetMonitor4.0」を紹介しました。9月にシカゴで開催されたIMTS 2018(シカゴ国際工作機械見本市)には、航空機部品等の加工に対し工程集約を可能にする3機種(HM-X8000、VG5000、VC-X350)の5軸制御マシニングセンタを出展し、海外市場におけるO K Kブランドの浸透と更なる拡販に努めました。また、金型、精密部品向けに高品位な加工を実現する立形マシニングセンタVB53を開発し、10月より販売を開始しました。生産体制におきましても、部品メーカーとともにサプライチェーンの強化に取り組み、更には、プロジェクトを立ち上げ新基幹業務システムの高効率化を図りました。

しかしながら、堅調な工作機械の受注に反し、鋳物、リニアガイド、ボールねじといった工作機械の主要部品の長納期化により計画通りに生産を進めることができなかったこと、原材料費の高騰、人手不足による人件費の負担増や荷造運送費、外注加工費等の経費増加に対して製品価格値上げの浸透が第4四半期以降と見込まれるため、費用増加分のカバーができなかったことから、売上高、利益ともに計画を下回りました。

なお、過去2年間安定稼働が遅れていました新基幹業務システムは、一部システム運用面での課題は残っていますものの日常業務にはほぼ支障がない状態にまで正常化し、更に、受注は好調を維持し、引き続き実施しますサプライチェーンの強化取り組みやコスト削減により、第3四半期以降に業績を伸ばしていく予定です。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,779百万円となり、前連結会計年度末と比較して664百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,318百万円、現金及び預金の減少589百万円、たな卸資産の増加1,406百万円などによるものであります。

負債は27,524百万円となり、前連結会計年度末と比較して771百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少1,298百万円、支払手形及び買掛金の増加625百万円などによるものであります。

純資産は20,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上95百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円、為替換算調整勘定の増加78百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,836百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は50百万円（前年同期比73.5%減）、経常利益は133百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（工作機械事業）

国内は、一般部品、自動車関連向けの販売に注力しましたが、部品調達の遅れ等により、売上高は6,458百万円（前年同期比5.3%減）となりました。海外は、米国や欧州、中国、その他アジア新興国のいずれにおきましても、自動車や航空機など多くの分野が好調であり、売上高は4,878百万円（前年同期比6.1%増）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は11,337百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は145百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

（その他）

売上高498百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ589百万円（11.5%）減少し、4,541百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,322百万円の収入超（前年同四半期：1,314百万円の収入超）となりました。これは主に、売上債権の減少額1,580百万円、仕入債務の増加額691百万円、減価償却費452百万円、たな卸資産の増加額1,224百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の支出超（前年同四半期：211百万円の支出超）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,621百万円の支出超（前年同四半期：1,402百万円の支出超）となりました。これは主に、短期借入金の純減額955百万円、長期借入金の返済による支出888百万円、配当金の支払額156百万円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,146,556	8,146,556	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,146,556	8,146,556	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		8,146,556		6,283		1,455

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	506	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	322	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	169	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149	1.89
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	146	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	122	1.55
OKK従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	111	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	1.37
OKK会持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	107	1.37
計	-	1,924	24.36

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式245千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	322千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	180千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	149千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	122千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	108千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,849,100	78,491	
単元未満株式	普通株式 51,956		
発行済株式総数	8,146,556		
総株主の議決権		78,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	245,500		245,500	3.01
計		245,500		245,500	3.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人より名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	4,611
受取手形及び売掛金	1 7,386	1 6,068
電子記録債権	1 1,231	1 1,028
たな卸資産	2 9,239	2 10,646
その他	391	482
貸倒引当金	58	22
流動資産合計	23,393	22,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,419	15,424
その他(純額)	6,521	6,307
有形固定資産合計	21,941	21,731
無形固定資産		
投資その他の資産	513	503
投資有価証券	2,303	2,451
その他	306	292
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,594	2,728
固定資産合計	25,050	24,964
資産合計	48,443	47,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,396	1 5,022
電子記録債務	1 354	1 418
短期借入金	7,141	6,168
未払法人税等	80	46
賞与引当金	272	286
製品保証引当金	70	68
その他	1 1,635	1 1,531
流動負債合計	13,952	13,542
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,166	3,841
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,046
その他	1,467	1,373
固定負債合計	14,343	13,981
負債合計	28,295	27,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	2,550	2,487
自己株式	538	539
株主資本合計	9,760	9,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	802
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	5	84
退職給付に係る調整累計額	123	114
その他の包括利益累計額合計	10,366	10,536
非支配株主持分	20	20
純資産合計	20,147	20,255
負債純資産合計	48,443	47,779

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,038	11,836
売上原価	9,235	8,851
売上総利益	2,802	2,984
販売費及び一般管理費	¹ 2,610	¹ 2,933
営業利益	191	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	34
為替差益	66	120
売電収入	17	16
その他	6	6
営業外収益合計	121	179
営業外費用		
支払利息	78	68
その他	27	29
営業外費用合計	106	97
経常利益	206	133
特別利益		
有形固定資産売却益		3
特別利益合計		3
特別損失		
有形固定資産処分損	4	4
災害による損失		² 3
投資有価証券評価損	19	1
特別損失合計	24	9
税金等調整前四半期純利益	182	127
法人税、住民税及び事業税	74	34
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	67	31
四半期純利益	114	96
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	95

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	114	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	82
為替換算調整勘定	15	77
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	240	169
四半期包括利益	355	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	266
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	127
減価償却費	446	452
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	35
賞与引当金の増減額(は減少)	14	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	67
受取利息及び受取配当金	30	35
支払利息	78	68
投資有価証券評価損益(は益)	19	1
売上債権の増減額(は増加)	128	1,580
たな卸資産の増減額(は増加)	130	1,224
仕入債務の増減額(は減少)	396	691
その他	60	292
小計	1,399	1,414
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	81	65
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193	224
有形固定資産の売却による収入		3
子会社株式の取得による支出		41
貸付けによる支出		1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	20	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290	955
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	941	888
社債の償還による支出	100	
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	0	
配当金の支払額	157	156
リース債務の返済による支出	112	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294	589
現金及び現金同等物の期首残高	3,865	5,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	781	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353	4,541

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(不適切な会計処理)

当社は、棚卸資産の残高確定の過程において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、2021年5月20日、社内調査委員会を設置し、調査を進めておりましたが、調査の過程において、当社役員による不適切な業務執行の可能性を含む内部統制上の問題が存在する疑義が生じました。そのため当社は、より客観性・独立性を高めた調査を行うため、2021年6月24日、外部の弁護士・公認会計士を含む特別調査委員会に移行した上で、調査を進めてまいりました。

2021年9月17日に特別調査委員会から調査報告書を受領しており、当社において過去からの誤謬により滞留していた仕掛品の残高があること、これを隠蔽するために担当者が不適切な時期に不適切な方法で原価振替していたことにより、棚卸資産(仕掛品)残高が過大に計上されていたとの報告を受けました。

当社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないと判断したことから、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の仕掛品残高を改めて算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	81百万円	11百万円
電子記録債権	221	62
支払手形	550	599
電子記録債務	63	86
その他(流動負債)	10	0

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	3,277百万円	3,745百万円
仕掛品	3,989	4,775
原材料及び貯蔵品	1,972	2,126

- 3 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当・賞与	774百万円	822百万円
運送費	482	563
賞与引当金繰入額	92	116
研究開発費	16	41
減価償却費	112	113
製品保証引当金繰入額	27	23
貸倒引当金繰入額	15	8
退職給付費用	47	55

- 2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、2018年6月18日に発生した大阪北部地震及び2018年9月6日に発生した北海道地震等の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	4,423百万円	4,611百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	70	70
現金及び現金同等物	4,353百万円	4,541百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が138百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が2,702百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	11,415	622	12,038		12,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,415	622	12,038		12,038
セグメント利益	240	34	275	83	191

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	11,337	498	11,836		11,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,337	498	11,836		11,836
セグメント利益又は損失 ()	145	4	140	89	50

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円28銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	112	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	112	95
普通株式の期中平均株式数(株)	7,902,870	7,901,272

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月6日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定的結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定的結論の根拠

追加情報(不適切な会計処理)に記載のとおり、会社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないとして、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在のO K K株式会社の仕掛品残高を改めて算定している。ただし、会社は、時の経過に伴い社内規程に従い加工費等に関する過年度の証憑を破棄しているため、当監査法人は、O K K株式会社の仕掛品の評価について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。このため、仕掛品(前連結会計年度末3,051百万円、当第2四半期連結会計期間末3,720百万円)の評価に関して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。この影響は仕掛品、売上原価等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定的結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。